

中国における経済格差の 実態に関する統計分析

孟 哲 男

はじめに

毛沢東時代の中国では、平等な所得分配がある程度実現された。計画経済体制の下で都市労働者の賃金体系が一元的に作られ、世帯間の所得格差が小さいようにされた¹⁾。また、人民公社制度の下で農業収入が平等に配分され、生産隊内における農家世帯の階層間格差も小さかった²⁾。ただし、こうした計画経済体制下の平等は効率の犠牲を代償とし、多くの人が貧困の共有を強いられたものでしかなかった³⁾。

1978年以降、毛沢東時代の平等主義による弊害を取り除き、市場競争、私有制を是認する体制改革が進められた。1992年に、鄧小平は「南巡講話」⁴⁾で、「一部の人や地域が先に豊かになる（先富）ことを容認する。同時に、先に豊かになった人や地域はほかの人、地域を手助け、共に豊かになる（共同富裕）」という考えを示した。それを受けて、中国では高度成長が遂げら

1) 巖（1989）を参考にした。

2) 巖（1996）を参考にした。

3) 計画経済時期では、都市世帯においても、農村世帯においても、生活水準の向上はきわめて緩慢であった。中嶋編（2002）『中国長期経済統計』によれば、都市世帯のエンゲル係数は1957年に59%、1978年に58%とまったく変わっていない。農村世帯のそれは同期間中66%から68%に上昇した。

4) 南巡講話（なんじゅんこうわ）とは、鄧小平が1992年1月から2月にかけて武漢、深圳、珠海、上海などを視察した際に行った発言を指す。

れ、国民の生活が著しく改善された。

他方で、1990年代に入ってから都市農村間、地域間、所得階層間の格差が目立ちはじめた。中国政府が採った分配政策は工業・都市・沿海重視、農業・農村・内陸軽視の成長優先主義を反映したものであり、経済格差の拡大を引き起こすものであった。もちろん、市場原理の浸透、権力の濫用による腐敗、再分配制度の未整備も格差拡大の重要な要因であった（厳2003）。

1990年代後半以降、中国の都市、農村で暴動や争議が年々増えている。労働社会保障部の統計によれば、争議の件数は1996年の4万7951件から2000年の13万5206件へ、さらに2003年の22万6391件へと急増した。こうした事態は経済格差の拡大と深く関係しているといわれている。他方、低所得層は格差の拡大、所得分配の不平等に敏感となったという指摘もある⁵⁾。いずれにせよ、所得分配の合理化を目指し制度改革に取り組むことは政府の重要な責務となっている。

こうした状況を踏まえて、近年、多くの学者は中国の経済格差に関心を持ち、理論的実証的研究に取り組んでいる。多くの先行研究では、所得格差の実態と決定要因について実証的分析が行われている。たとえば、1988年、1995年の家計調査の個票データに用いた趙ほか（1994、1999）は、中国社会科学院（CASS）経済研究所、スウェーデン、アメリカ、イギリスなどの研究者の手になる本格的な国際共同研究の成果である⁶⁾。同研究では、農村、都市における経済格差の実態、決定要因について詳しく分析されている。佐藤（2003）では、CASS家計調査の個票データを用いて市場経済化過程にお

5) 1980年代から90年代半ばまでの15年間に、中国の経済格差は急速な拡大傾向にあったが、ただちに社会問題とならなかった。同期間の中国では、経済格差がかなりの程度まで容認されていたからである。計画経済時代に人口流動の範囲が狭く、情報も少なかったので、生活状況の変化について昔との比較が多かった。また、共産党・政府によるイデオロギーの操作も、横の比較ではなく、縦の比較（革命前からの進歩）に目を向けさせていた（佐藤2002）。また、それは教育の普及による知識レベルの向上と関係しているかもしれない。

6) 1988年、95年に引き続いて、2002年にも中国社会科学院経済研究所を中心とした家計調査が行われ、それを用いた研究も出始めている。

ける都市・農村間の分断状況、都市の社会保障システムがどのように変容し、それが就業、所得にどのような影響を与えているかについて分析された。ほかに、家計調査の個票データを利用した先行研究として、李・岳（2004）、石田（2003）、薛（2004）などが挙げられる。

ところが、国家統計局が公表した家計調査などの集計データを多面的に使用した先行研究が少ない。理由の一つとして、この研究分野における集計データの制約が大きく、それだけで実証分析を行い、個人・世帯間の経済格差の特徴、要因を明らかにすることは難しいと考えられる。嚴（2003）、林（2001）、薛（2004）は、経済格差の実態に関する研究成果であるが、所得、消費、資産を所得階層間、都市農村間、地域間といった複合的視点で考察していない。

本稿では、国家統計局編『中国統計年鑑』などから利用可能な集計データを用いて、改革開放以降の中国における経済格差の実態を諸側面から統計分析することを主な課題としている。構成は以下のとおりである。第1節では、中国の経済格差問題を考える枠組みを提示する。第2節では、所得、消費および資産から所得階層間の格差を分析する。第3節では、都市農村間における所得、消費および資産の格差状況を明らかにし、3者の関係を検討する。第4節では、地域間所得格差の実態を明らかにし、それがもたらされた要因を明らかにする。最後は本章のまとめである。

1 中国の経済格差問題を考える枠組み

中国の経済格差問題は多面性をもつ。その実態分析に先立ち、都市・農村による二重構造、広い国土といった要素も考慮した経済格差の捉え方を提示したい。すなわち、中国における所得、消費および資産の格差を全世帯・都市世帯・農村世帯の所得階層間、都市農村間、省市区（省・直轄市・自治区）間、都市間、農村間、省市区内の都市農村間という8つのカテゴリに分けて分析する必要がある。

表1は、中国の経済格差問題の多面性を捉えるための枠組みを表すもので

表1 中国の経済格差をみるフレームワーク

	t-2年		
	t-1年		
t年	都市	農村	地域
全国/地域	階層間		地域間
都市	都市世帯階層間	都市農村間	都市の地域間
農村	—	農村世帯階層間	農村の地域間
都市農村間	—	—	地域内都市農村間

出所) 筆者作成。

ある。経済格差を分析する際に、まず都市・農村による二重構造に着目する必要がある。趙ほか(2002)は、不平等の度合いを測る際、都市世帯、農村世帯および都市農村間をそれぞれ計測すべきで、全世帯を対象とする計測では格差が過大評価されがちだと指摘している。都市農村間の経済格差は大きいですが、都市世帯、農村世帯における階層間格差が比較的小さいからである。都市農村という二重構造は全国だけでなく省市区内にも存在するので、省市区間の経済格差を都市農村別に検討することも重要であろう。

また、省市区間格差は主に大都市の密集する東部と貧しい農村の多い中・西部の間で生じている。地域間格差に注目すれば、全世帯にみる都市農村間の経済格差は、経済の発展した地域の都市とそうでない地域の農村間の格差によってもたらされる。つまり、省市区間格差が拡大すれば、省市区内における都市農村間の経済格差が拡大しなくても、全世帯のそれは拡大する可能性がある。その意味で各省市区内における都市農村間の格差状況を明らかにする必要もある。

上述したように、中国の経済格差問題は複雑で多面性をもっている。それを把握するには様々な角度から分析しなければならない。本稿では、表1に

示した枠組みに即して、所得、消費および資産の格差状況を統計データに基づいて分析する。

2 所得階層間の経済格差

(1) 全世帯の所得格差

世界銀行(1997)、佐藤(2003)によれば、改革開放以降の所得分布の動きと経済成長率の関係について3つの特徴的な時期があるとされる。図1は所得ジニ係数⁷⁾と経済成長率の関係を表すものである。

第1の時期は1980年代の前半である。高い経済成長率が続く中、所得分布が平等化する傾向を見せた。世界銀行の推計によれば、全世帯のジニ係数は1980年に0.320であったが、1984年に0.257に低下した。この背景に農業生産請負制の導入や農産物の買い付け価格の大幅な引き上げがある。

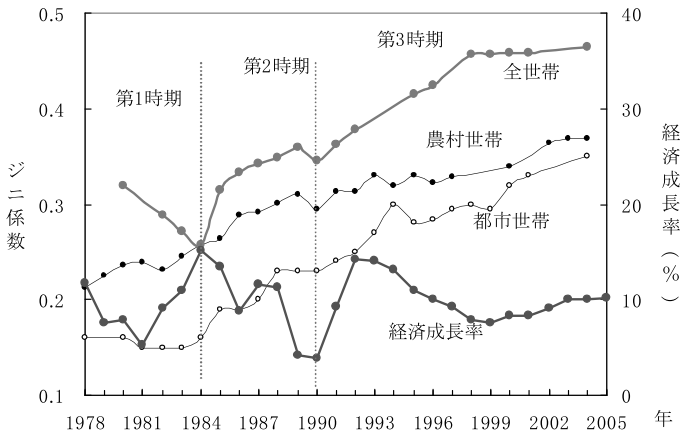
第2の時期は1980年代後半である。経済成長率が低下するにつれ、所得分布の不平等化が進んだ。改革初期のような農業部門の高成長が止まり、地域間における非農業部門のアンバランス的発展に伴い格差が急速に拡大し始めた。また、経済体制改革の重点が農村部から都市部に移ったのに伴い、都市世帯の所得が上昇したことも影響したと思われる。

第3の時期は1990年代以降である。所得ジニ係数は経済成長率の変動に反応せずに拡大し続けた。世界銀行の『世界開発報告』によると、全世帯のジニ係数は1998年に0.456に増大した後、変化は小さいものの、依然として拡大傾向にある。2004年に中国の所得ジニ係数は0.465と国際的にみても高い水準に達している。

図1には都市世帯、農村世帯の所得ジニ係数も示されている。都市世帯、農村世帯の所得格差は全期間において拡大傾向を見せている。都市世帯の所得格差は1984年まで拡大しなかったが、その後は農村世帯のそれより速いスピードで拡大し続けた。農村世帯の所得ジニ係数は1990年の0.294から2004

7) ジニ係数は不平等の度合いを表す指標である。ジニ係数は0と1の間の数字をとり、数字が高いほど不平等度が高い。

図1 中国の経済成長と所得格差



出所) 嚴 (2003), 『中国統計年鑑2005年』より作成。

年の0.369へと7.5ポイント上昇したのに対して、都市世帯のそれは0.230から0.350へと12ポイントあがった(嚴2003)。

(2) 都市世帯、農村世帯の所得と消費格差

都市世帯、農村世帯における所得、消費の格差状況をより詳しく知るため、本項では、国家統計局が行った家計調査の集計データを用いて考察する。

表2は1995年から2004年までの都市世帯の所得、消費の格差状況を表すものである。所得を基にした階層別の世帯数割合は10分位、5分位で示されている。まず、都市世帯の可処分所得の分布状況について3点を指摘したい。

第1に、階層別所得シェアの変化をみると、最低所得層、低所得層、中低所得層の割合が縮小し続けたことが分かる。全世帯の1割を占める最低所得層のそれは、1995年の5.6%から2004年の3.4%に低下した。低所得層、中低所得層の所得割合は1995年から2004年にかけてそれぞれ1.8ポイント、2.9ポイント縮小した。また、中所得層の割合は、2002年の最高値の23%を除けば、縮小している。

表2 都市世帯の所得格差

都市世帯の可処分所得分布（％，全体＝100）								ジニ係数	1人当たり可処分所得（上位10％÷下位10％）
年次	最低所得層	低所得層	中低所得層	中所得層	中高所得層	高所得層	最高所得層		
1995	5.6	7.0	16.3	19.0	22.4	13.1	16.7	0.167	3.9
1996	5.5	6.9	16.1	18.9	22.5	13.1	16.9	0.172	3.9
1997	5.3	6.7	16.1	19.0	22.5	13.3	16.9	0.177	4.2
1998	5.1	6.6	15.8	19.1	22.4	13.3	17.6	0.188	4.4
1999	5.0	6.4	15.6	19.0	22.7	13.5	17.6	0.194	4.6
2000	4.8	6.3	15.4	18.8	22.6	13.8	18.0	0.202	5.0
2001	4.6	6.1	15.1	18.6	22.8	13.8	18.8	0.213	5.4
2002	3.5	5.2	13.5	23.0	22.0	14.0	21.7	0.230	7.9
2003	3.4	5.2	13.3	17.4	22.0	14.1	22.3	0.295	8.4
2004	3.4	5.1	13.4	17.4	22.4	14.5	23.6	0.287	8.9

都市世帯の消費支出分布（％，全体＝100）								ジニ係数	1人当たり消費支出（上位10％÷下位10％）
年次	最低所得層	低所得層	中低所得層	中所得層	中高所得層	高所得層	最高所得層		
1995	6.6	7.7	17.3	19.5	22.1	12.2	14.7	0.123	2.9
1996	6.6	7.7	17.3	19.5	22.2	12.3	14.5	0.123	2.8
1997	6.3	7.5	17.1	19.4	22.2	12.6	14.9	0.134	3.1
1998	6.1	7.4	16.8	19.5	22.0	12.7	15.3	0.141	3.2
1999	6.1	7.3	16.7	19.4	22.3	12.8	15.2	0.145	3.3
2000	5.8	7.1	16.6	19.2	22.4	13.0	15.7	0.156	3.6
2001	5.7	7.1	16.6	19.4	22.5	12.9	15.8	0.155	3.7
2002	4.5	5.9	14.7	23.0	22.0	13.5	19.1	0.187	5.5
2003	4.4	6.0	14.7	18.2	22.1	13.5	19.3	0.239	5.7
2004	4.5	6.0	14.8	18.2	22.2	13.7	20.6	0.231	5.9

調査世帯比重（％）

年次	最低所得層	低所得層	中低所得層	中所得層	中高所得層	高所得層	最高所得層
2002まで	10	10	20	20	20	10	10
2003	9.96	10.10	20.18	20.12	20.02	9.92	9.70
2004	10.03	10.02	20.08	20.04	20.02	9.94	9.87

$$\frac{X_i Y_i Z_i}{\sum X_i Y_i Z_i}$$

注) ①階層別の所得（消費）シェアは $\sum X_i Y_i Z_i$ より計算。 X_i, Y_i, Z_i はそれぞれ『中国統計年鑑』に公表されている各階層の世帯1人当たり所得（消費）額、所得階層の世帯数および世帯当たり平均人口数。②ジニ係数は表中の所得シェアと世帯シェアで求めた。③2002年の中所得層が占める所得（消費）の割合が中高所得層のそれより大きくなっている（太字で書かれた数値）のは、中高所得層の1世帯当たりの人数が中所得層のそれより少ないからである。出所)『中国統計年鑑』各年より作成。

第2に、高所得層、最高所得層の割合が上昇し続けた。中でも、最高所得層のそれは1995年の16.7%から2004年の23.6%へと大幅に上昇した。それに対して、中高所得層の割合がほとんど変化しなかった。こうしたことから、都市部における所得分布が貧富の両極に分化している、ということができる。

第3に、所得ジニ係数は1995年の0.167から2003年の0.295へと77%急上昇した。また、最低所得層に対する最高所得層の世帯1人当たり可処分所得の倍数で示す所得格差も1995年の3.9倍から2004年の8.9倍に拡大した。

次に、都市世帯の消費支出の分布状況について、表2から3つの特徴を読み取れよう。

第1に、最低所得層、低所得層、中低所得層における消費支出の全体比はすべて縮小している。最低所得層の同比は1995年に6.6%であったが、2000年に5.8%、2004年に4.5%であった。低所得層、中低所得層の同比は1995年から2004年にかけてそれぞれ1.7ポイント、2.5ポイント下がった。相対的貧困者は確実に増加したのである。

第2に、上位所得層における消費支出の全体比については、高所得層の全体比とあまり変わらなかったが、最高所得層のそれは1995年の14.7%から2004年の20.6%へと6ポイント増大した。ただし、中高所得層では消費支出の全体比は、可処分所得のそれと同じように目立った変化がなかった。

第3に、消費支出でみたジニ係数は1995年には0.123であったが、2003年に0.239、2004年に0.231といったん上昇したが、近年安定している。また、最低所得層に対する最高所得層の世帯1人当たり消費格差(倍率)は、1995年の2.9倍から2004年の5.9倍に大きく拡大した。すなわち、可処分所得に比べて消費支出の格差はやや小さいものの、拡大する速度がほぼ同じであるということである。

一方、農村世帯の所得および消費の格差状況はどうであろうか。ここで、国家統計局が行った家計調査の集計データを用いて考察するが、農村部の所得階層別データが2002年から公表されているため、分析の対象期間は2004年までの3年間となる。表3は農民世帯純収入を5分位の階層別で見た純収入

表3 農村世帯の所得、消費格差

農村世帯純収入の5分位分布(%, 全体=100)						ジニ係数	1人当たり可処分所得(上位20%÷下位20%)
年次	低所得層	中低所得層	中所得層	中高所得層	高所得層		
2002	7.6	12.8	17.1	22.6	39.9	0.298	6.9
2003	7.2	12.6	16.9	22.6	40.6	0.307	7.3
2004	7.5	13.0	17.2	22.7	39.5	0.294	6.9

農村世帯消費支出の5分位分布(%, 全体=100)						ジニ係数	1人当たり消費支出(上位20%÷下位20%)
年次	低所得層	中低所得層	中所得層	中高所得層	高所得層		
2002	12.4	15.1	18.0	21.6	32.9	0.190	3.5
2003	12.3	15.0	17.9	21.4	33.3	0.194	3.5
2004	12.9	15.4	18.0	21.3	32.4	0.180	3.5

注) 表2と同じ。

出所)『中国統計年鑑』各年より作成。

および消費支出の分布状況を示すものである。

第1に、各所得階層における純収入の全体比をみよう。表3にあるように、2002年～04年の3年間において、各所得階層の割合が大きく異なるが、比較的安定している。

第2に、純収入でみたジニ係数は同期間中0.3であるが、高所得層と低所得層の倍数は約7と極めて大きい。

第3に、消費でみた格差は純収入のそれより小さい。消費支出のジニ係数が0.19、高低所得層の倍数も3.5程度にとどまった。また、表2と合わせてみると、農村世帯における消費格差は都市世帯のそれより小さいが、所得の格差状況については、農村のほうが大きいことが分かる。

消費格差が所得格差より小さいことの原因について以下の点が考えられる。1つは、異なる所得階層で最低限の生活を営むための基礎的消費が似通っていること、もう1つは世帯の所得増に伴い貯蓄も増加することであろう。

ところが、格差の拡大速度では、消費支出は所得とほとんど同じレベルにあった。考えられる要因は以下のとおりである。すなわち、再分配制度の立ち遅れ、都市農村の分断による階層の固定化を背景に、所得格差の拡大は低所得層の将来に対する不安を生み出している。そこで、低・中所得層は本期

の所得を恒常または生涯所得と想定し、将来の生活を保障するために消費を抑えようとする。言い換えれば、中国では消費が所得に敏感に反応し、消費格差は所得格差と並行して拡大したのである。

(3) 資産⁸⁾分布の不平等

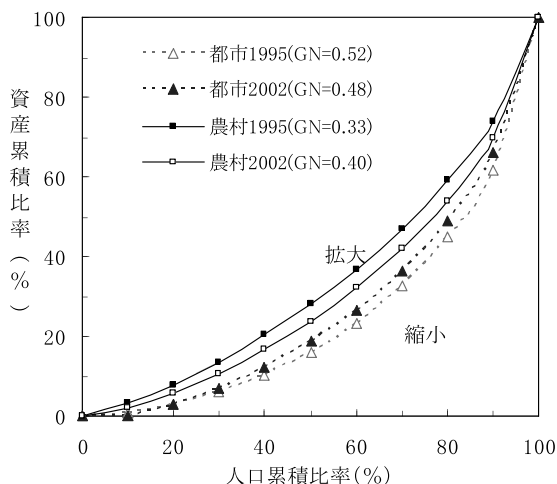
国家統計局の家計調査には資産に関する調査項目がなく、統計年鑑などの公表データから資産の分布状況を知ることができない。ここでは、CASSの家計調査(1995年, 2005年)を利用した李・羅(2006)に基づいて、都市、農村における資産の不平等状況およびその変化を考察する。

李・羅(2006)によれば、1995年、2002年の資産ジニ係数がそれぞれ0.40, 0.55であり、7年間で37.5%上昇した。同じ調査データで得られた所得ジニ係数が1995年の0.437から2002年の0.454へと3.9%上昇したことに比べて、資産分布の不平等度が高く、その進行速度も速いことが分かる。また、所得分布の状況と違って、都市部の資産格差が農村部のそれより大きいことも大きな特徴である。

都市内部、農村内部における資産格差はどうであろうか。図2のローレンツ曲線の変化からみて、1995年から2002年にかけて、農村部の資産格差が拡大したのに対し、都市部のそれが縮小した。その理由は以下のとおりである(李・羅2006, 孔2005)。都市部では90年代初めまで自分の住宅を持つ者はごく少数であった。しかし、1995年頃からの住宅制度改革によって都市部の中低所得層も市場価格より低い値段で公有住宅を割り当てられた。そうして入手した住宅は数年後私有の財産になった。そのうえ、不動産価格も上昇したため、この階層の資産額が急速に増大したのである。2002年頃、住宅制度改革の恩恵を受けた多くの都市住民は私有の住宅を持つようになった。それは、

8) 本稿で使用する資産(純財産)について、都市部の資産には金融資産、住宅、生産性固定資産、耐用消費品、その他資産(推測)および非住宅負債が含まれる。農村部の資産には土地、金融資産、住宅、生産性固定資産、耐用消費品、非住宅負債が含まれる。

図2 都市、農村の資産ローレンツ曲線（1995年、2002年）



出所) 李・羅 (2006) より作成。

住宅資産の分布を均等化させたのである。

3 都市農村間の経済格差

(1) 拡大する都市農村間の所得格差

中国における都市農村間の所得格差が最も深刻であるといわれている。全世界の所得格差をグループ内格差とグループ間格差に分解できる特徴を備えたタイル尺度を用いて、不平等全体に対する都市農村間格差の寄与率を調べることができる。CASS調査を用いた李・岳(2004)では、世帯を都市、農村の2つのグループに分けたうえで、都市農村間の格差、都市世帯内、農村世帯内のそれに分解することができる。その結果を示す表4から以下の事実が判明される。

まず、1995年に関する推計結果をみると、所得不平等全体に占める都市内、農村内および都市農村間所得格差の割合はそれぞれ11.4%、52.7%、35.9%となっている。ここでは、都市世帯の所得格差が最も小さく、農村世帯、都

表4 タイル尺度にみる所得格差

		都 市	農 村	都市農村間
1995年	タイル尺度	0.039	0.180	0.122
	寄与率(%)	11.4	52.7	35.9
2002年	タイル尺度	0.068	0.141	0.157
	寄与率(%)	18.5	38.5	43.0

出所) 李実・岳希明(2004)の表5から引用。

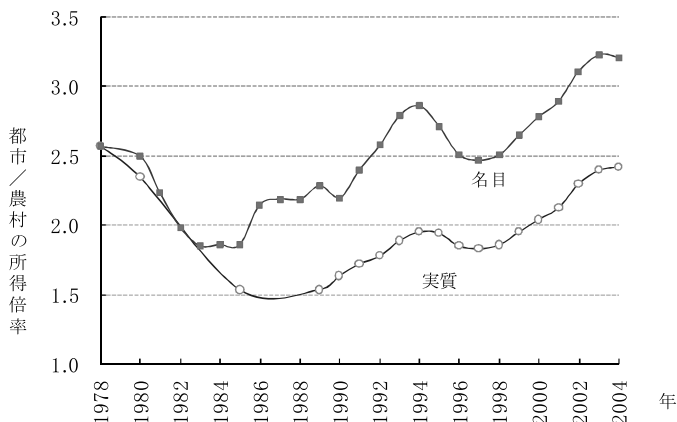
市農村間のそれより低い。2002年には、全世帯の所得格差に都市農村間格差が43%寄与し、1995年のそれより7ポイント高まった。また、農村世帯の所得格差の寄与率が1995年の52.7%から2002年の38.5%に低下した。1995年から2002年にかけて、農村世帯内の所得格差は大幅に拡大したが、都市世帯内、都市農村間の格差がいっそう拡大したため、全世帯の格差拡大への寄与率が小さくなったのである。

農村世帯の1人当たり純収入に対する都市世帯の1人当たり可処分所得の倍数を用いて、両者の格差状況を表す図3によれば、都市農村間の所得格差(名目)は1978年に2.6倍に達した。1978年からの農村改革などにより格差は1984年に1.8倍に縮小した。その後、農業部門の高成長が止まり、経済体制改革の重点が都市に移ったのに伴い、格差は拡大に転じ、1994年に2.9倍となった。その後の数年間に縮小した時期もみられたが、1997年から再び上昇し、2005年には3.2倍に上った。

ただ、上述の比較を行う際に、以下の点に注意する必要がある。第1に、都市部と農村部の消費者物価指数が異なり、実質化した両者間の格差は若干縮小すると考えられる。図3のように、1978年を100とした都市と農村の物価指数で実質された所得の格差は、全期間にわたって名目所得のそれより小さい。たとえば、2004年に都市農村間の所得格差は名目値では3.2倍に上るが、実質値では2.4倍に縮小する。

第2に、所得格差に現れないものもある。中国では、非農業戸籍の都市住民に対して、医療保険、住宅手当、企業年金、失業手当、教育投資など様々

図3 都市農村間の所得格差



注) ①所得について、都市部は可処分所得/人、農村部は純収入/人である。②都市農村間の実質所得格差については、都市世帯の可処分所得/人、農村世帯の純収入/人を国家統計局が公表した1978年を100とする実質化された指数で調整し、算出した。
出所)『中国統計年鑑』各年より作成。

な給付が制度的に保障されている。しかし、農業戸籍の農村住民にはこのような待遇がほとんどない。そうした要素を考慮すると、都市農村間の格差は5倍以上に達すると指摘されている⁹⁾。他方、中国では、戸籍人口と常住人口が一致しないため、戸籍人口に基づいた1人当たり所得は、農村世帯では過小に、都市世帯では過大に評価される傾向がある。こうしたことから『中国統計年鑑』から得られる都市農村間の所得格差は実態を正確に反映できない可能性がある。

(2) 省市区内における都市農村間の所得格差

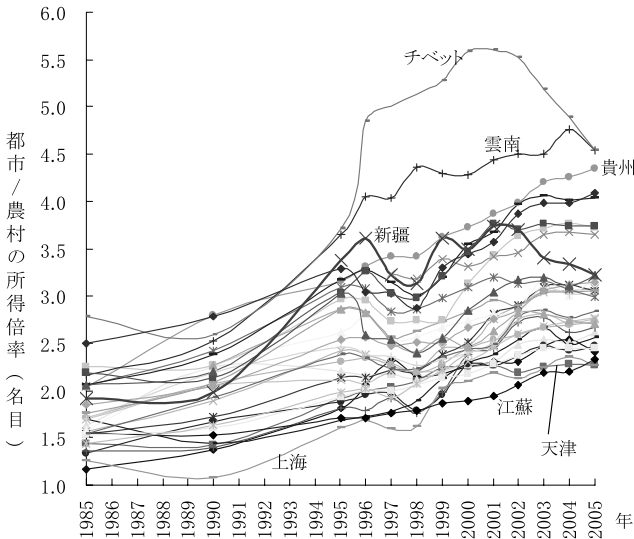
都市農村間の格差が全国のどこでも同じ水準にあるというわけではない。

9) 李・岳(2004)は福祉、教育、政府の補助金などを含めば、都市農村間所得格差は5、6倍になると主張している。他方、郭(2004)では、都市農村間の実質格差は、都市世帯、農村世帯の総消費と総貯蓄の和を都市、農村人口で割ったうえで計測すべきであると指摘されている。同研究の推計によれば、1997年、1999年、2001年の実質格差はそれぞれ5倍、5.83倍、4.92倍である。

図4は各地域（省・直轄市・自治区）内における都市農村間の所得格差の推移を示すものである。同図のように、全期間において、経済の発展した地域ほど、そこにおける都市農村間の所得格差が小さい。チベット自治区と雲南省の格差は長年にわたって、上海市、北京市などのそれを大きく上回っている。チベット自治区における都市農村間の所得格差は、2000年に最高値の5.58倍を記録した。チベット自治区および新疆ウイグル自治区を除いた各地域の都市農村間所得格差は、拡大する傾向にあり、全国のそれと同じ動きを見せている。

地域間格差を表すのによく使われる指標として変動係数（標準偏差/平均値）がある。ここでは、変動係数を用いて地域内における都市農村間格差のバラツキの変化をみよう。国家統計局の公表データに基づいて計測した変動係数（チベットを除く）は、1997年から2005年までのそれぞれが0.224, 0.235, 0.223, 0.209, 0.213, 0.206, 0.196, 0.205, 0.199である。この結果

図4 省別にみる都市農村間所得格差の推移



出所)『中国統計年鑑』各年より作成。

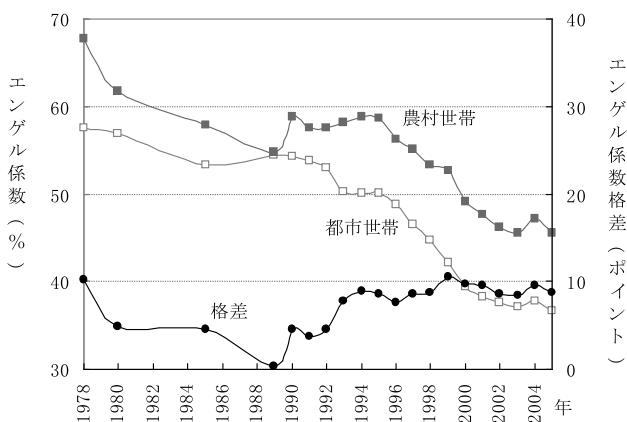
から、1998年以降、各地域内における都市農村間の所得格差が時間の流れとともに平均値に収束するようになりつつあることが推測できる。

(3) 都市農村間の消費格差

生活レベルを測るには、エンゲル係数がよく用いられる。エンゲル係数とは家計の消費支出に占める食費の割合を示すものであり、通常は所得水準が高いほど低いという傾向がある。ここでは、エンゲル係数を用いて、都市農村間の消費格差およびその変化をみよう。

図5が示すように、1978年から2004年にかけて、都市・農村世帯を問わず、エンゲル係数が大幅に低下した。エンゲル法則は中国にもあてはまるということが出来る。また、全期間にわたって農村世帯のエンゲル係数は常に都市世帯のそれより高い水準にある。都市農村間のエンゲル係数格差は1978年に10ポイントであったが、89年にはゼロポイントまで縮小した。これは1980年代半ば農村改革などの影響によって都市農村間の所得、消費格差が縮小したことと関係する。ところが、その後、体制改革の重点が都市部にシフトする

図5 エンゲル係数の都市農村間比較



出所)『中国統計年鑑2006年』より作成。

につれ、都市世帯の消費水準が大きく向上したのに対して、農家世帯のそれは所得増の減速で伸び悩んでいた。その結果、都市農村間のエンゲル係数の格差は再び拡大に転じ、1995年頃には9ポイントに達した。90年代半ば以降、都市と農村世帯のエンゲル係数に10ポイント位の開きが存続している。

(4) 都市農村間の資産格差

ここでは、1995年、2002年に行われたCASSの家計調査の推測結果を用いて、都市世帯と農村世帯の1人当たり資産の増加率を比較し、資産格差の拡大状況を考察する。また、同期間における所得、消費格差の拡大状況に照らし、資産格差の拡大状況をみよう。表5は、1995年、2002年の資産、所得、消費状況およびその変化を都市農村世帯別に示すものである。表5から以下の点を指摘できよう。

まず、都市世帯の資産増加率は農村世帯のそれより遙かに大きく、両者の資産格差が急速に拡大した。都市世帯における1人当たり資産の年平均実質増加率は1995年～2002年18.9%であり、農村世帯の1.8%（同期間）の10倍である。次に、農村世帯に対する都市世帯の1人当たりの資産格差は1995年に1.2倍しかなかったが、2002年には3.6倍に拡大した。

また、資産の格差拡大は所得、消費のそれより著しい。1995年～2002年の7年間に、1人当たり所得の年平均実質増加率は、都市世帯が7.2%と農村

表5 1人当たり資産、所得、消費の都市農村間比較（1995年～2002年）

		1995年 (2002年価格)	2002年	1995～2002年 実質増加額	1995～2002年 年平均実質増加額
資 産	都市	13698	46134	236.8	18.9
	農村	11427	12938	13.2	1.8
所 得	都市 可処分	4736	7703	62.6	7.2
	農村 純収入	1799	2476	37.6	4.6
消 費	都市	5268	8047	52.7	6.2
	農村	1561	2269	45.4	5.5

注) 資産は、1995年、2002年のCASS家計調査に基づいた推計値である。
出所) 李・羅(2006), 『中国統計年鑑2005年』より作成。

世帯の4.6%より2.6ポイント高い。一方、都市農村間の消費増加率に0.7ポイントの相異しかないのであるが、資産増加率の格差が17ポイントに達した。要するに、都市農村間の資産格差が所得、消費格差よりも速く拡大しているということである。

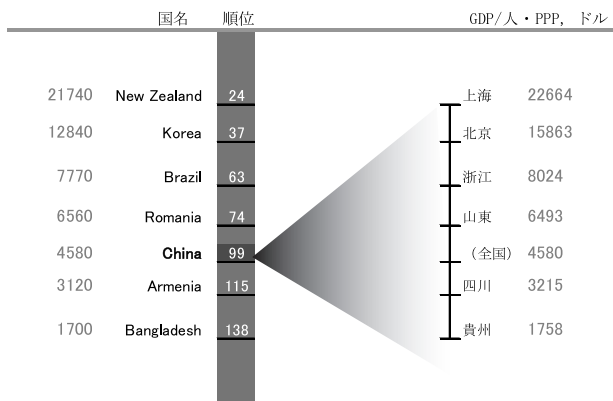
4 省市区間の所得格差

(1) 国際比較でみる地域間格差の実態

中国は31省・直轄市・自治区からなる巨大な国であり、各地域間の所得格差が大きい。国家統計局によれば、2004年に上海市の1人当たりGDPは50307元であり、貴州省の4215元の10倍以上である。

中国の地域間格差は、世界各国間のそれと類似する構造を持っている。国連開発計画（UNDP）の『人間開発報告』によると、中国の1人当たりGDP（PPP購買力平価ベース）は2002年に177ヵ国中の第99位とほぼ真ん中に位置している。ここで、主要地域の所得水準を国際比較してみると、興味深いことが分かる。図6にあるように、経済発展が最も進んだ上海市、北京

図6 購買力平価で測った1人当たりGDPの地域間格差（2002年）



注) 中国の購買力平価 PPP は、UNDP が公表した GDP・PPP の4580ドルを同年の名目値8214円で割ったもの (1.793) であり、各省の1人当たりGDP・PPPは、PPP (=1.793) に基づいて算出したものである。

出所) UNDP, HUMAN DEVELOPMENT REPORT 2004, 『中国統計年鑑2003年』より作成。

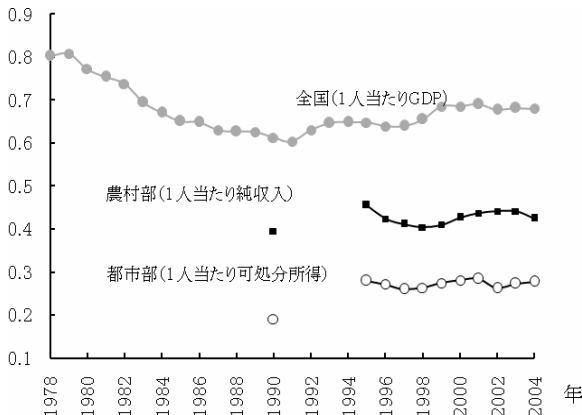
市は2002年にそれぞれ、ニュージーランド（24位）、韓国（37位）の水準に達しているのに対して、最も遅れた貴州省は世界138位のバングラデシュとほぼ同じレベルにある。

（2）省市区間所得・GDP 格差の推移

図7は省市区間における1人当たりGDPまたは所得の変動係数（標準偏差/平均値）の動きを表すものである。省市区間の1人当たりGDP格差は1978年から80年代末まで縮小する傾向を見せたが、1990年代に入ってから、1995年からの3年間の僅かな縮小を除き、拡大し続けている。また、農村・都市世帯の省市区間所得格差も上述したのと似た動きをしているが、それぞれの変動係数が大きく異なる。農村世帯の変動係数は約0.4であるのに対して、都市世帯のそれは0.3近くであった。いずれも全国の1人当たりGDPのそれを大きく下回っている。これは都市農村間の格差が大きいことを示唆している。

上述した地域間格差は省市区間の成長率格差を反映するものである。図8

図7 変動係数にみる省市区間格差の推移

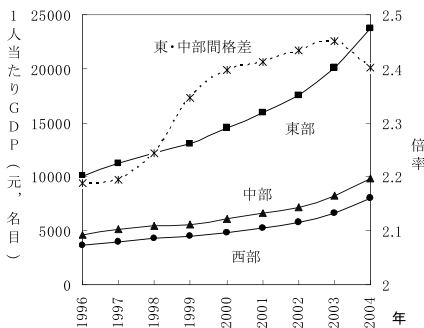


注) 変動係数はいずれも人口による加重計算を行っていない。
出所)『中国統計年鑑』各年、石・高(2006)より作成。

1996年から2004年にかけて、中・西部間の1人当たりGDP格差が小さく、変動も見られない。それと対照的に、東部と中西部間の1人当たりGDP格差は、中・西部間のそれより大きく、かつ拡大し続けている。国家統計局によると、東部と中部の1人当たりGDP格差は1996年に2.19倍であったが、2003年に2.45倍に拡大し、統計以来の最高水準に達した。2004年に東・中部間の1人当たりGDP格差は前年よりやや縮小したものの、絶対的水準は依然高い。

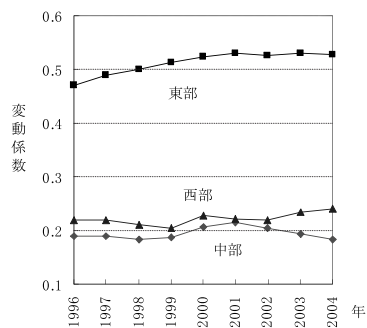
図10は変動係数にみる東・中・西部内の省市区間1人当たりGDP格差の推移を示すものである。まず、3つのブロックの変動係数を比較してみる。東部の変動係数は1996年から2004年まで0.5前後であり、中部、西部の0.2前後を大きく上回った。また、同期間中、西部内の省市区間格差が中部内のそれより僅かながら大きい。こうしたことから、地域間の格差拡大は東部における省市間のそれに大きく影響されていることが分かる。次に各ブロック内の格差をみる。図10が示すように、東部内の省市間格差は2001年まで拡大したものの、その後横ばいとなった。西部内では2001年から省市区間の格差が

図9 東・中・西部間における省間1人当たりGDP格差の推移



注) 東部、中部、西部の定義については、図8と同じ。
出所) 『中国統計年鑑』各年より作成。

図10 東・中・西部内における省間1人当たりGDP格差の推移



注) 図9と同じ。
出所) 『中国統計年鑑』各年より作成。

拡大する傾向をみせた。

まとめ

本稿では、家計調査の集計データなどを用いて所得、消費および資産の格差状況について多面的に分析した。主な結論は以下のとおりである。

第1に、改革開放以降、中国の経済格差が急速に拡大し、中でも都市農村間の格差拡大が際立つ。都市と農村からなる二重構造が存続する中、全世界帯の所得ジニ係数は主として都市農村間の経済格差に由来している。また、省市区間格差は主に大都市の密集した東部と貧しい農村の多い中・西部の間で生じている。したがって、都市世帯、農村世帯における所得階層間、地域間格差は全世界帯のそれより小さい。

第2に、経済格差の中で新たに注目されているのは都市世帯における所得格差である。所得格差が最も速く拡大したのは都市世帯内の階層間であった。他方、1995年からの10年間にわたって中高所得層の20%都市世帯の所得・消費シェアに変化が見られなかった。

第3に、全世界帯、都市世帯、農村世帯のいずれにおいても、所得格差が消費支出格差より大きい。また、所得、消費支出の格差拡大に比べて資産格差の拡大がもっと速く進行した。

第4に、省市区内における都市農村間所得格差は、経済の発展した地域ほど小さい。また、各地域内における都市農村間の所得格差は、1998年から2004年にかけて平均値に収束している。

第5に、省市区間の所得格差は1990年代に入ってから拡大し始めた。農村世帯の地域間格差は都市世帯のそれを大きく上回っている。また、省市区間格差は都市農村間、東部と中西部間、東部内の各省市間の格差拡大に由来している。

本稿では中国における経済格差問題の多面性を考慮して、所得、消費および資産からその実態の統計分析を試みた。無論、十分に掘り下げられていない問題もある。マクロデータによる制約が大きいこと、分析が1990年代後半

に集中していること、格差の政策的要因について詳しく分析されていないなどである。今後の課題としたい。

参考文献

<日本語文献>

- 巖善平 (1989) 「中国の賃金制度と賃金構造」『日本労働協会雑誌』第363号。
—— (1996) 「人民公社経済の構造と変容・I — 江蘇省南部 X 生産隊の会計資料 (1965~82年) の整理と分析」『桃山学院大学経済経営論集』第37巻第4号。
—— (2003) 「中国における経済格差の実態と要因」『桃山学院大学経済経営論集』第44巻第4号。
佐藤宏 (2003) 『シリーズ現代中国経済 7 所得格差と貧困』名古屋大学出版会。
世界銀行 (1997) 『世界開発報告1997』海外経済協力基金開発問題研究会 (訳)。
世界銀行 (2005) 『世界開発報告2005』田村勝省 (訳)。
薛進軍 (2004) 「中国の所得格差は何処まで拡大していくのか」中国経済学会第3回全国大会報告要旨集。

<中国語文献>

- 国家統計局編『中国統計年鑑』各年版, 中国統計出版社。
郭興方 (2004) 「城郷収入差距の新估計: 一種動態解釈」『上海経済研究』第12期。
孔経源主編 (2005) 『中国居民収入分配年度報告2005』経済科学出版社。
李実・岳希明 (2004) 「中国城郷収入差距調査」『財経』第3・4期。
<http://www.usc.cuhk.edu.hk/wkgb.asp>。
李実・羅楚亮 (2006) 「収入分配体制改革: 現実背景与思路建議」遲福林主編『2006 中国改革評估報告』中国経済出版社。
石磊・高帆 (2006) 「地区経済差距: 一個基于經濟結構轉變的實証研究」『管理世界』2006年第5期 <http://www.usc.cuhk.edu.hk/wkgb.asp>。
趙人偉・基斯・格里芬 (1994) 『中国居民収入分配研究』中国社会科学出版社。
趙人偉・李実・C.李思勤 (1999) 『中国居民収入分配再研究』中国財政經濟出版社。
中嶋誠一編 (2002) 『中国長期經濟統計』日本貿易振興会。

<英語文献>

- United Nations Development Programme (2004) Human Development Report :

Cultural Liberty in Today's Diverse World : Oxford University Press.

(もう てつなん／経済学研究科／2007年7月18日受理)